

週刊WEB

企業 経営

MAGA
ZINE

Vol.612 2019.2.12

Weeklyエコノミスト・レター 2019年2月1日号

原油相場の注目点と見通し

～カギを握るトランプ政権

ネット
ジャーナル

経済・金融フラッシュ 2019年2月4日号

最近の人民元と今後の展開 (2019年2月号)

～米中合意で当面はボックス圏、その後は？

統計調査資料

景気動向指数

(平成30年12月分速報)

経営
TOPICS

底堅い内外需要を背景に景気回復の兆し！ 2019年の日本経済予測

経営情報
レポート

ジャンル:営業拡大 サブジャンル:ビジネスコーチング

コーチング導入の効果

パーソナルコーチングとビジネスコーチングの違い

経営
データ
ベース

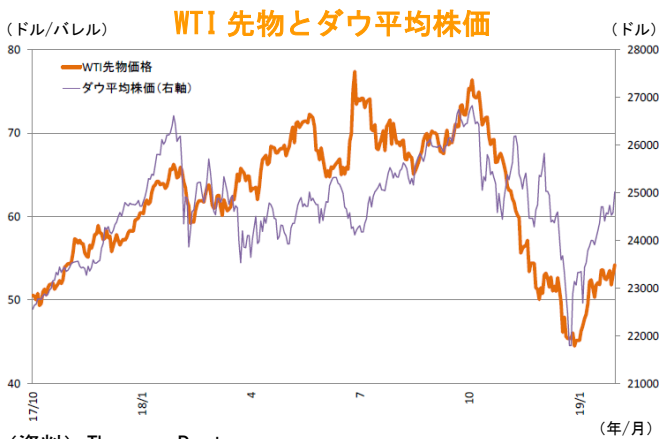
発行:税理士法人 森田会計事務所

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

原油相場の注目点と見通し ～カギを握るトランプ政権

ニッセイ基礎研究所

1 昨年終盤に急落した WTI 先物はやや持ち直したが、足元でも 53 ドル台に留まっている。今後の注目点と見通しを考える。



2 原油価格に最も大きな影響を与えるのは原油需給だが、需要は世界経済の動向に左右される。そして、今後の世界経済の動向に大きな影響を与えるのが米中貿易摩擦となる。

3 原油の供給面で注目されるのは、OPECプラスによる協調減産の履行状況と米政権によるイラン・ベネズエラへの制裁動向だ。また、トランプ大統領によるOPECへの口先介入も注目点となる。昨年4月以降、同氏はOPEC批判を繰り返してきた。米国ではガソリン価格が3ドルを超えると消費マインドに悪影響が及ぶとも言われており、同氏は阻止を狙ったと考えられる。ガソリン価格3ドル接近に相当する原油価格は65ドル前後であるため、60ドルを明確に突破すると、同氏

による口先介入が再開される可能性が高い。米シェールについては、今後原油価格が上昇すれば、増産ペースが加速する可能性が高い。

4 以上、今後の注目材料を挙げてきたが、米中貿易交渉をはじめトランプ政権にまつわるものが多い。見通しとしては、原油需給は今後供給過剰緩和が確認できるだろう。米中貿易交渉は何らかの合意に至る可能性が高く、世界経済の急減速は避けられるだろう。一方、供給面では、OPECプラスの減産が概ね順守されるはずだ。経済成長と政府歳入を原油に頼るサウジは価格上昇を望んでいるとみられるためだ。供給過剰の緩和が確認され、原油価格は持ち直しに向かう可能性が高い。ただし、原油価格が持ち直すと、米国の増産ペースが加速するほか、トランプ大統領の口先介入も再開し、価格抑制に働く可能性が高い。同氏は制裁についても原油価格急騰を招く対応は採らないだろう。従って、原油価格は今後緩やかに上昇するものの、上昇余地は限定的になる。春にかけて持ち直した後も、年末にかけて50ドル台半ばから60ドル強を中心とする推移が予想される。

「Weeklyエコノミスト・レター」の全文は、
当事務所のホームページの「マクロ経済予測レポート」
よりご確認ください。

最近の人民元と今後の展開 (2019年2月号)

ニッセイ基礎研究所

～米中合意で当面はボックス圏、その後は？

1 1月の人民元の動き

1月の人民元レート（対米ドル、基準値、中国外貨取引センター）は前月末比2.4%上昇し1米ドル=6.7025円で終えた。

これまでの流れを簡単に振り返ると、15年8月の人民元ショック以降、中国では資金流出懸念が高まり、人民元は17年1月に1米ドル=6.9526まで下落した。しかし、17年5月に中国政府が基準値設定方法を変更したことやユーロが上昇に転じたことなどから、18年春には人民元ショック前水準（同6.2元台）まで値を戻すこととなった。

その後、中国经济が減速し始めると米金利上昇に伴う米中金利差縮小が嫌気されて下落に転じた。18年8月に中国政府が基準値設定方法を再び厳しくすると下げ止まり、米長期金利が18年11月の3.2%台をピークに低下に転じたため、人民元は3ヵ月連続の上昇となった。

人民元レート（対米ドル基準値）



(資料) CEIC (出所は中国外貨取引センター)

2 今後の展開

さて、19年3月末に向けては、米中ともに短期金利の操作はしばらく、対米ドル人民元レートは横ばい圏での推移と予想している（想定レンジは1米ドル=6.5~6.9元、1元=15.5~16.5円）。

但し、米中貿易協議が一旦手打ちとなった後も貿易不均衡の是正が進まなければ、購買力平価（PPP）基準で見た人民元の割安感に焦点が当たって、元高に振れる可能性がある。

米中経済を概観すると、米国では株価が乱高下するなど先行き不安が高まったことを背景に、FRBのパウエル議長は利上げ停止を示唆した。他方、中国では景気減速が鮮明となってきたものの、債務圧縮（デレバレッジ）の方針も堅持しているため、利下げに踏み切る可能性は今のところ低い。

米中の短期金利の推移



(資料) Bloomberg のデータを元に作成

経済・金融フラッシュの全文は、
当事務所のホームページの「マクロ経済予測レポート」
よりご確認ください。

景気動向指数 (平成30年12月分速報)

内閣府 2019年2月7日公表

概要

1 12月のCI(速報値・平成27(2015)年=100)は、先行指数:97.9、一致指数:102.3、遅行指数:103.4となった(注1)。

先行指数は、前月と比較して1.2ポイント下降し、4か月連続の下降となった。
3か月後方移動平均は0.67ポイント下降し、2か月連続の下降となった。
7か月後方移動平均は0.55ポイント下降し、7か月連続の下降となった。
一致指数は、前月と比較して0.6ポイント下降し、2か月連続の下降となった。
3か月後方移動平均は0.30ポイント上昇し、3か月連続の上昇となった。
7か月後方移動平均は0.15ポイント下降し、2か月連続の下降となった。
遅行指数は、前月と比較して0.6ポイント下降し、2か月ぶりの下降となった。
3か月後方移動平均は0.03ポイント下降し、7か月連続の下降となった。
7か月後方移動平均は0.21ポイント下降し、2か月ぶりの下降となった。

(注1) 公表日の3営業日前(平成31(2019)年2月4日(月))までに公表された値を用いて算出した。
なお、以下の理由により、CI及びDIは先行指数・一致指数・遅行指数いずれも全期間遡及改訂されている。
・「L5 新設住宅着工床面積」「L11 中小企業売上げ見通しDI」が、季節調整替えにより遡及改訂された。
・厚生労働省「毎月勤労統計調査」の再集計値公表に伴い、「C4 所定外労働時間指数(調査産業計)」「Lg7 きま
って支給する給与(製造業、名目)」の平成23(2011)年12月分以前及び「Lg2 常用雇用指数(調査産業計)(前
年同月比)」の平成24(2012)年12月分以前について、リンク係数を用いた接続を行い、遡及改訂した。

2 一致指数の基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は、足踏みを示している。

3 一致指数の前月差に対する個別系列の寄与度は以下の通り

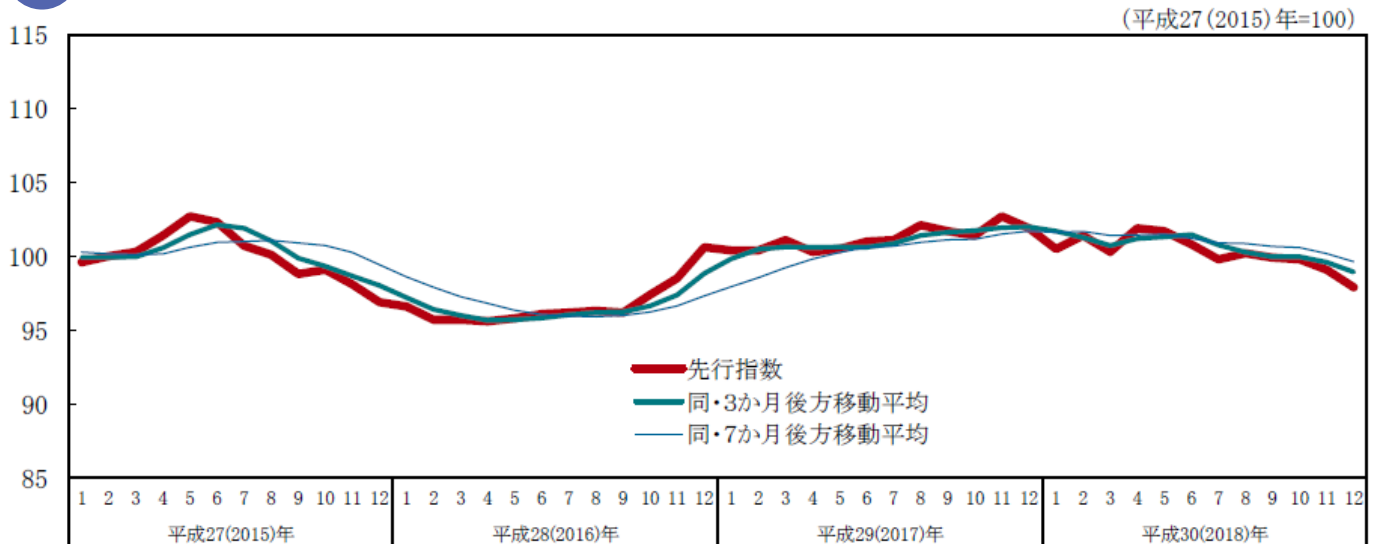
寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
C3 : 耐久消費財出荷指数	0.10	C7 : 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	-0.38
		C5 : 投資財出荷指数(除輸送機械)	-0.16
		C9 : 有効求人倍率(除学卒)	-0.16
		C2 : 鉱工業用生産財出荷指数	-0.05
		C1 : 生産指数(鉱工業)	-0.02
		C6 : 商業販売額(小売業)(前年同月比)	-0.01
C8 : 営業利益(全産業)	0.06	C4 : 所定外労働時間指数(調査産業計)	-0.01

「C4 所定外労働時間指数(調査産業計)」「C8 営業利益(全産業)」は現時点では算出に含まれていないため、トレンド成分を通じた寄与のみとなる。なお、各個別系列のウェイトは均等である。

資料

1 CI先行指数の動向

1 先行指数の推移



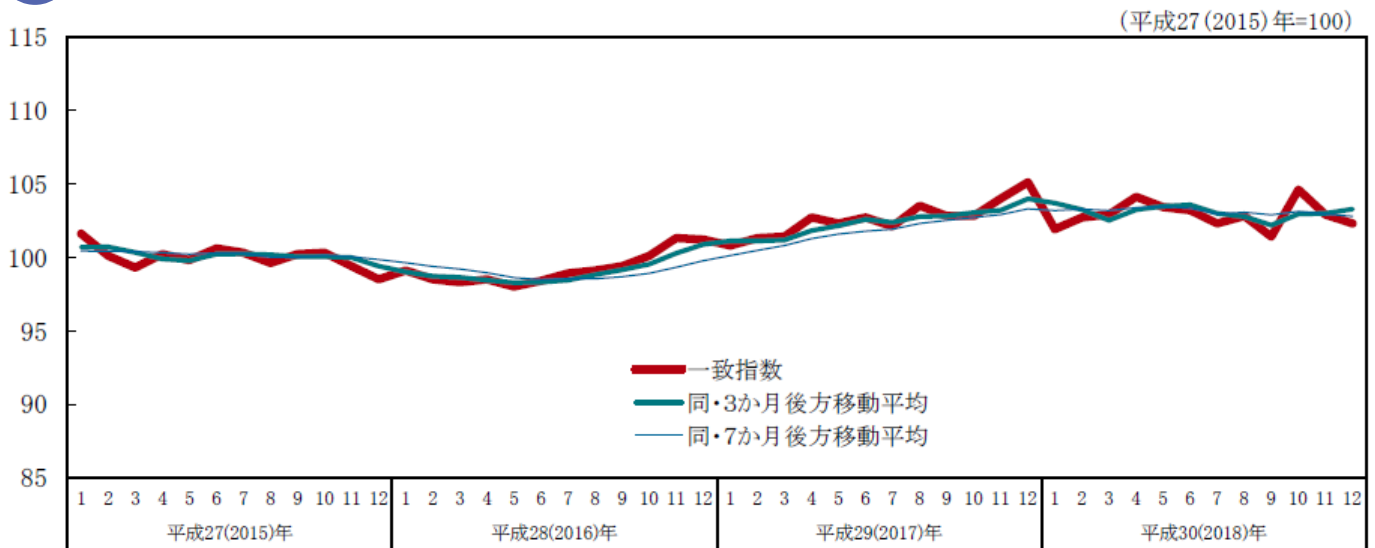
2 先行指数採用系列の寄与度

		平成30(2018)年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
CI先行指数		99.8	100.2	99.9	99.8	99.1	97.9
	前月差(ポイント)	-1.0	0.4	-0.3	-0.1	-0.7	-1.2
L1 最終需要財在庫率指数	前月差	2.0	-4.7	-3.5	8.8	-7.8	5.2
	寄与度(逆サイクル)	-0.18	0.48	0.35	-0.62	0.46	-0.59
L2 鉱工業用生産財在庫率指数	前月差	1.3	-1.5	7.0	-8.1	0.7	1.2
	寄与度(逆サイクル)	-0.17	0.24	-0.52	0.56	-0.09	-0.18
L3 新規求人数(除学卒)	前月比伸び率(%)	-2.0	-0.0	1.7	-0.2	-0.6	0.8
	寄与度	-0.28	-0.05	0.16	-0.08	-0.12	0.07
L4 実質機械受注(製造業)	前月比伸び率(%)	11.8	6.6	-16.7	11.7	-6.4	
	寄与度	0.33	0.18	-0.57	0.36	-0.23	
L5 新設住宅着工床面積	前月比伸び率(%)	3.6	0.5	-0.9	2.5	0.1	1.7
	寄与度	0.23	0.05	-0.03	0.18	0.03	0.14
L6 消費者態度指数	前月差	-0.6	-0.1	0.0	-0.5	-0.4	-0.1
	寄与度	-0.22	-0.05	-0.00	-0.20	-0.15	-0.05
L7 日経商品指数(42種総合)	前月比伸び率(%)	-0.6	-0.5	0.8	0.0	-1.2	-1.0
	寄与度	-0.13	-0.10	0.13	-0.01	-0.25	-0.22
L8 マネーストック(M2)(前年同月比)	前月差	-0.2	0.0	-0.1	-0.1	-0.4	0.1
	寄与度	-0.15	0.01	-0.07	-0.07	-0.32	0.12
L9 東証株価指数	前月比伸び率(%)	-1.9	-0.5	1.5	-2.4	-3.4	-4.9
	寄与度	-0.13	-0.06	0.04	-0.18	-0.22	-0.34
L10 投資環境指数(製造業)	前月差	-0.14	-0.15	-0.12			
	寄与度	-0.17	-0.17	-0.14			
L11 中小企業売上げ見通しDI	前月差	-2.2	-3.7	5.2	-2.1	2.6	-2.3
	寄与度	-0.13	-0.21	0.31	-0.13	0.18	-0.15
一致指数トレンド成分	寄与度	0.06	0.06	0.01	0.06	0.02	0.02
3か月後方移動平均		100.8	100.3	100.0	100.0	99.6	98.9
	前月差(ポイント)	-0.70	-0.50	-0.30	0.00	-0.37	-0.67
7か月後方移動平均		100.9	100.9	100.7	100.6	100.2	99.6
	前月差(ポイント)	-0.30	-0.04	-0.21	-0.07	-0.40	-0.55

(注2) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「L1 最終需要財在庫率指数」及び「L2 鉱工業用生産財在庫率指数」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、CI先行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。

2 CI一致指数の動向

1 一致指数の推移



2 一致指数採用系列の寄与度

		平成30(2018)年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
C I 一致指数	前月差(ポイント)	102.3	102.8	101.4	104.6	102.9	102.3
	寄与度	-0.9	0.5	-1.4	3.2	-1.7	-0.6
C1 生産指数(鉱工業)	前月比伸び率(%)	-0.4	0.3	-0.4	2.9	-1.0	-0.1
	寄与度	-0.05	0.04	-0.05	0.45	-0.16	-0.02
C2 鉱工業用生産財出荷指数	前月比伸び率(%)	-1.0	0.4	-2.6	6.7	-3.2	-0.3
	寄与度	-0.14	0.05	-0.37	0.81	-0.53	-0.05
C3 耐久消費財出荷指数	前月比伸び率(%)	-6.6	6.8	-3.6	5.0	-0.9	1.2
	寄与度	-0.47	0.43	-0.26	0.37	-0.08	0.10
C4 所定外労働時間指数(調査産業計)	前月比伸び率(%)	-0.9	-0.3	-0.8	2.6	-0.3	
	寄与度	-0.16	-0.05	-0.14	0.52	-0.06	-0.01
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	前月比伸び率(%)	-0.1	2.1	-1.1	4.7	-2.9	-1.2
	寄与度	-0.01	0.20	-0.10	0.52	-0.33	-0.16
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	前月差	-0.2	1.2	-0.5	1.4	-2.2	-0.1
	寄与度	-0.02	0.12	-0.05	0.16	-0.25	-0.01
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	前月差	1.6	-0.8	-4.4	6.8	-3.8	-4.2
	寄与度	0.11	-0.06	-0.31	0.54	-0.30	-0.38
C8 営業利益(全産業)	前月比伸び率(%)	-1.1	-1.1	-1.1			
	寄与度	-0.10	-0.11	-0.11	0.06	0.06	0.06
C9 有効求人倍率(除学卒)	前月差	0.01	0.00	0.01	-0.02	0.01	0.00
	寄与度	-0.02	-0.14	-0.01	-0.22	-0.00	-0.16
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	103.0	102.8	102.2	102.9	103.0	103.3
	寄与度	-0.60	-0.20	-0.60	0.76	0.04	0.30
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	102.9	103.1	102.9	103.1	102.9	102.8
	寄与度	-0.40	0.13	-0.19	0.24	-0.17	-0.15

(注3) CIはトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成されるが、トレンドの計算に当たっては、現時点で未発表の系列(前月比伸び率(%)又は前月差が未記入である系列)についても、過去のデータから算出(60か月から欠落月数を引いた後方移動平均)した長期的傾向(トレンド成分)を使用している。そのため、現時点で未発表の系列にもトレンドによる寄与度を表示している。

景気動向指数(平成30年12月分速報)の全文は、
当事務所のホームページの「企業経営 TOPICS」よりご確認ください。



底堅い内外需要を背景に景気回復の兆し！

2019年の 日本経済予測

- 1.2018年 日本経済の総括
- 2.2019年 日本経済の見通し
- 3.主要業界別の見通し
- 4.日本経済を取り巻く海外経済の動向
- 5.2019年に注目したい経済キーワード



■参考文献

『2019年 日本はこうなる』三菱UFJリサーチ&コンサルティング、『徹底予測 2019』日経ビジネス、『みずほ日本経済情報』みずほ総合研究所、『2019 年度の内外景気見通し』三菱総合研究所、『GLOBAL MARKETS RESEARCH』三菱UFJ銀行、『2019年 10月消費増税の家計への影響』ニッセイ基礎研究所、『2018/2019 年度短期経済見通し』三菱UFJリサーチ&コンサルティング、『日本の自動車メーカーが消える？』Business Journal、『みずほ産業調査』みずほ銀行、『2018年度に20兆円市場 拡大するEC・決済のマーケット』日本ビジネス出版、『欧州経済見通し』ニッセイ基礎研究所、『マーケットレポート』ニッセイアセットマネジメント、『中国経済展望』日本総合研究所、『ロシア経済の現状と展望』国際通貨研究所、『ビジネス短信』日本貿易振興機構、『新興国経済の現状と今後の展望』三菱UFJリサーチ&コンサルティング、『2019年の消費増税の影響度と今後の課題』大和総研、『働き方改革関連法案に関わる改正ポイント』日本医事新報社

1

企業経営情報レポート

2018年 日本経済の総括

2018年の日本経済は回復の兆しがみられました。

西日本豪雨や北海道胆振東部地震等の自然災害に見舞われた1年となりましたが、次第に終息に向かい、外需や内需は持ち直してきています。

また、2020年の東京オリンピック特需を筆頭に設備投資や情報関連財需要が世界的に好調であったこともあり、日本経済は底堅く推移しています。

不透明ながらも世界的な景気回復の持続に加え、国内の雇用・所得環境改善、技術革新や人手不足に対応した企業の投資意欲の高まりにより、内外需要ともに堅調さがみられ、その背景による景気回復の兆しは続いています。

本レポートでは、景気の回復兆しがみられた2018年の日本経済を総括し、2019年の経済予測と今後の景気の見通しについて解説していきます。

■ 2018年の実質 GDP 成長率

2018年度の実質 GDP 成長率は+1.0%となる見通しです。

個人消費は良好な雇用環境が追い風になるものの、物価上昇が実質賃金を押し下げ、回復ペースは緩やかになっています。投資では、良好な投資マインドを背景に、省力化投資を中心に堅調な推移が続いており、輸出は中国経済の停滞局面入りの影響するほか、IT部門にピークアウト感があり、徐々に減速傾向が見受けられます。

これは、2018年7～9月期のGDP成長率が、前期比年率▲1.2%と2四半期ぶりのマイナスとなったことが要因です。

西日本豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震などの相次ぐ自然災害が、店舗休業や工場の操業停止、物流網の寸断に繋がり、消費や輸出の下押し圧力として働いたためです。

■ 実質GDP成長率の内訳



出所：みずほ総合研究所作成

2

企業経営情報レポート

2019年 日本経済の見通し

■ 政府発表は「景気は、緩やかに回復している」

2018年12月20日内閣府発表の「月例経済報告」より「わが国経済の基調判断」の要約です。

- ～景気は、緩やかに回復している。～
- 個人消費は、持ち直している。
 - 設備投資は、増加している。
 - 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
 - 生産は、緩やかに増加している。
 - 企業収益は、改善している。
 - 企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
 - 雇用情勢は、着実に改善している。
 - 消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

出所：内閣府 月例経済報告 2018年12月20日発表

また同報告において、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると示しています。

■ 政府施策の基本的な態度

同じく12月20日内閣府発表の「月例経済報告」において、今後の政府経済政策の基本的態度として次の通り記載されています。

- ① 政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。
- ③ 2019年10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。
- ④ 平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施し、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進める。また、平成30年度第2次補正予算を編成し、12月14日に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に速やかに着手する。
- ⑤ 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。
- ⑥ 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ2%の物価安定目標を実現することを期待する。

出所：内閣府 月例経済報告 2018年12月20日発表

3 企業経営情報レポート

主要業界別の見通し

第1章、第2章ではマクロの視点で日本経済を見てきましたが、ここでは下記の主要業界別に、2019年の先行きについて見ていきます。

- 自動車・自動車部品
- 電機
- スーパー
- エネルギー
- 住宅・不動産
- 建設
- 外食
- IT

■ 自動車・自動車部品

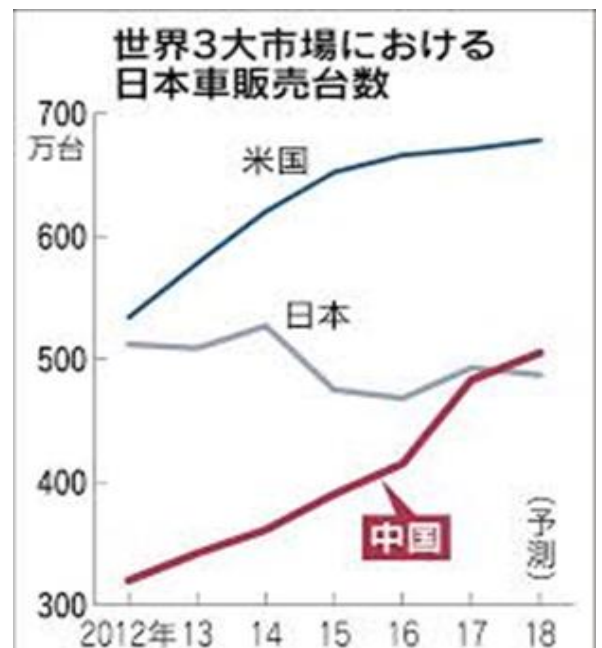
2018年の国内市場は、前年の新車投入による効果の一巡により減少が見込まれていますが、2019年は、10月の消費税増税の駆け込み需要により増加が予想されています。海外市場では、アメリカ、中国の2大市場が弱まることで、2019年から2020年にかけて成長が鈍化する見込みとなっています。今後、国内市場は構造的な要因によって、2023年にかけて次第に減少していくことが予想されています。海外市場は、発展が目覚ましい新興国での成長が見込まれていますが、業界の成長を牽引してきたアメリカ・中国の2大市場の成長が鈍化すると共に、欧米での先進国市場が横ばい推移となる見込みで、緩やかな成長に留まると予想されています。

現在、自動車産業は100年に1度と言われる大変革期を迎えています。

日本の経済・雇用を支えてきた業界が迫り来る大変革への積極的な対応は、今後大きな注目となっています。電動化、情報化、知能化、モビリティサービス化による競争軸の変化が日本メーカーの優位性を減衰させる恐れがあり、これらがいずれは全て統合された産業構造の変化につながると想定されます。このため、日本メーカーは既存のビジネスモデルにおける収益極大化を図りつつ、新たなビジネスモデルの確立に向けた戦略が求められています。

2018年に実現したトヨタとソフトバンクの異業種間の連携など、業界再編の動きが加速する年になりそうです。

◆ 日本車販売台数の推移



出所：日本経済新聞社

4

企業経営情報レポート

日本経済を取り巻く海外経済の動向

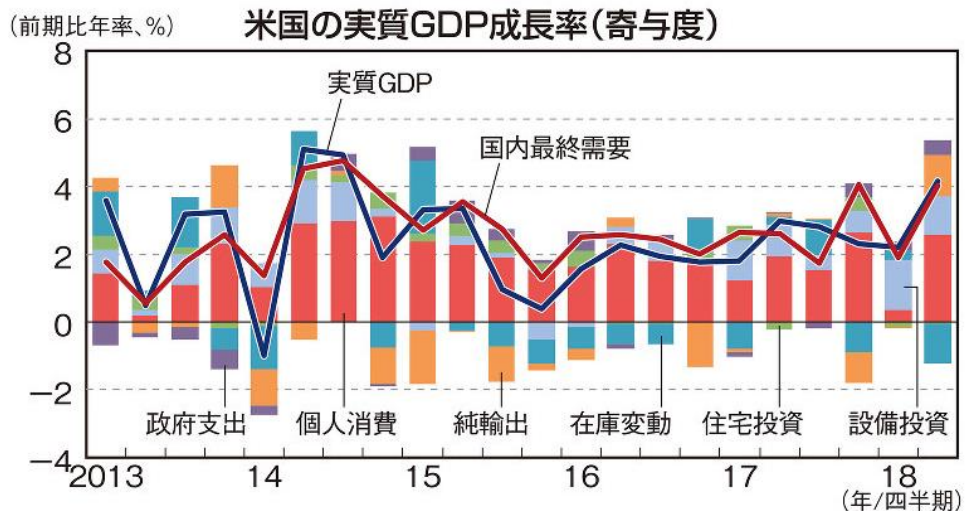
今後の企業活動にも大きな影響を及ぼす海外の経済動向について注目点を見ていきます。

- 米国経済
- 欧州経済
- 中国経済
- ロシア経済
- アジア新興国経済

■ 米国経済

2018年の米国実質GDP成長率は、循環要因や政策効果等により前年比+2.5%と2017年の同+2.3%から加速すると見込まれます。このため、世界貿易・経済の回復に繋がり、世界GDPが同+3%台半ばに加速が見込まれます。トランプ大統領の誕生によって生じた極端な保護貿易や移民規制など内向きの政策への不安が弱まっている一方、減税、規制緩和などによる経済成長加速への期待が徐々に強まっています。2016年の実質GDP成長率は、前年比+1.5%（15年同+2.9%）と潜在成長率を下回る経済成長に鈍化し、個人消費など国内需要の堅調さが維持されましたが、原油価格下落や世界経済減速の向かい風を受けています。

2017年は、ドル高やトランプ政権への期待の修正の影響を受けながらも、企業・家計のマインドの改善、雇用・所得の拡大による個人消費、住宅投資の増加、世界経済の持ち直し等により、前年比+2.3%成長への加速で着地する見込みです。2018年は、トランプ政権による大規模な減税の効果により同+2.5%と加速する公算です。2019年は金融引き締めが景気回復の頭を抑える可能性があるものの、インフラ投資の拡大等により+2.1%と潜在成長率を小幅上回る成長が見込まれています。



(注)季節調整済み系列の前期比年率 (出所)米商務省HPよりニッセイ基礎研究所作成

出所：毎日新聞出版

レポート全文は、当事務所のホームページの「企業経営情報レポート」よりご覧ください。

コーチング導入の効果

コーチングを取り入れることで、企業内にどのような変化を起こすことができますか？

Q
 uestion

A
 nswer

上位下達で業績を向上させる時代は終わりました。

もちろん、上からの指示命令がなければ組織は機能しませんし、これにより、ある程度の成果を出すことは出来ます。しかし、それ以上の成果を望むとなると上位下達だけでは難しいのです。なぜなら、社員はいつまでも「やらされている」という気持ちが強く、まして上司部下の人間関係がうまくいっていない場合においては、その傾向は顕著に現れていきます。そこで必要となってくるのが、コーチングという手法です。コーチングの目的は、「部下との信頼関係をつくる」ことと、「部下の自発的行動を促す」ことにあります。

コーチングを取り入れることにより、上司には以下のような変化が現れてきます。

- 部下やチームメンバーのことをよく観察し、部下の考え方や行動を理解する
- 頷きや合の手など、相手に合わせたコミュニケーションを図り相手に対する共感を示す
- 話し手の問題であることを意識し、自分の主観で意見を言ったり、感情的になったりしない
- 本人が「何を言いたいのか」に集中し、途中でさえぎったりせずに最後まで聞く
- 部下やチームメンバーの存在や行動を承認し、モチベーションを高め、信頼関係を築く
- 部下やチームメンバーが現実派、社交派、友好派、理論派のどのタイプであるかを把握し、行動傾向に合わせたコミュニケーションを図る
- 部下やチームメンバーに深く考えさせ、新しいアイデアを引き出したり、気づきを促す質問ができる
- 部下やチームメンバーを本気にさせ、確実に行動を起こさせるための核心を突く質問やフィードバックができる
- 部下やチームメンバーのゴールをイメージ化させることでモチベーションを高め、その後、行動レベルに詳細化する質問ができる
- 目標が達成できるよう的確なアドバイスをタイミングよく行なうことができる

日経BP社が、社員のやる気を阻害する要因について、22歳～39歳の職業を持つ男女各2千人、合計4千人を抽出して行った調査結果では、「経営陣や上司への信頼関係をなくしたとき」ということが第1位でした。

コーチングを取り入れて、上司が部下との信頼関係を構築することで、部下はやる気を出し、自発的行動を行って最高のパフォーマンスを発揮してくれます。

ジャンル:営業拡大 > サブジャンル:ビジネスコーチング

パーソナルコーチングと ビジネスコーチングの違い

パーソナルコーチングとビジネスコーチングの
違いについて教えてください。

ビジネスコーチングを活用して、業績を向上させるためにはいくつかのポイントがあります。企業の業績を向上させるには、業績管理の体制をどのように構築していかに有効に機能させるかということが鍵を握ります。

そのためのポイントは、以下の点に集約されます。

■パーソナルコーチングとビジネスコーチングの違い

	パーソナルコーチング		ビジネスコーチング
目的	<ul style="list-style-type: none"> ●個人の人生におけるテーマの解決 ●豊かな人生を送る 	↔	<ul style="list-style-type: none"> ●一体感のある組織の構築 ●組織を目標に導く
対象	<ul style="list-style-type: none"> ●個人 (1対1) 	↔	<ul style="list-style-type: none"> ●特定の部門または企業組織 (1対多)
テーマ	<ul style="list-style-type: none"> ●個人成果 (人生・転職等) 	↔	<ul style="list-style-type: none"> ●ビジネス組織上の成果(業績)
スキル	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニケーションスキル 	↔	<ul style="list-style-type: none"> ●ビジネススキル
手法	<ul style="list-style-type: none"> ●質問→思考→話す→気づく 	↔	<ul style="list-style-type: none"> ●質問→書く→話す→共有→気づく (ツールと会議体)

パーソナルコーチングは個人の問題解決が目的であるのに対し、ビジネスコーチングは組織の活性化を通じた企業業績向上が目的です。また、パーソナルコーチングは個人を対象にしているのに対し、ビジネスコーチングは組織、特に上司が管轄する組織を対象にしています。

テーマについては、パーソナルコーチングは個人の成果であるのに対し、ビジネスコーチングは組織の成果ということになります。パーソナルコーチングは、個人対個人であるのでコミュニケーションスキルが必要となりますが、ビジネスコーチングはそのコミュニケーションスキルに加えてビジネススキルが必要となります。

最大の違いは、パーソナルコーチングがその場で答えを出させるための一連の手法であるのに対し、ビジネスコーチングはそれを組織で共有するための手法が加わります。

具体的には、パーソナルコーチングは「質問⇒思考⇒話す⇒気づく」というプロセスですが、ビジネスコーチングは、「質問⇒書く⇒話す⇒共有⇒気づく」というプロセスとなり、そのためのツールと会議体が重要となります。

週刊 WEB 企業経営マガジン No. 612

【著 者】日本ビズアップ株式会社

【発 行】税理士法人 森田会計事務所

〒630-8247 奈良市油阪町456番地 第二森田ビル 4F

TEL 0742-22-3578 FAX 0742-27-1681

本書に掲載されている内容の一部あるいは全部を無断で複製することは、法律で認められた場合を除き、著者および発行者の権利の侵害となります。
